

コード	501041205
記入日	H24.10.31

新規事業評価表【事前評価】

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	萬屋 三男

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	給食センター統合事業
----------	------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	6
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010412	事務事業名称	学校給食センター費	細目コード	107
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 給食センター (対象2)	(対象指標1) 3センター (奈良尾を除く) (対象指標2)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・児童生徒数の減少に伴い、効率化と運営経費の縮減を図るため、現在の上五島、新魚目、有川の3センターを再編し、上五島、有川の2センター体制にする。新魚目センターは、上五島センターへ統合する。そのため、上五島センターを統合へ向けての設備整備、改修を行う。 →スチームコンベンションオープン設置のための電気配線・給排水工事 →スチームコンベンションオープン (1台) の購入設置 →食器類の買換 (上五島センターの食器洗浄機に合わないため)	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 統合設備改修工事 1.0式 設備整備・改修 平成27年度 ② 工事進捗率 100% 実績事業費÷計画事業費 平成27年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・児童生徒の減少に伴い、奈良尾センターを除く3センターを集約し、当面上五島、有川の2センター体制での学校給食を実施し、効率化と運営経費の縮減を図ることを目的としている。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 給食センター数 2センター 上五島・有川給食センターの2体制 平成28年度 ② 運営費削減効果 8,500千円 新魚目給食センター運営費の削減 平成28年度

実施 (DO)

	単位	全体計画	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		H 25 ~ H 28							
活動指標	① 式	1.0		1.0	1.0	1.0			
	② %	100		27.6	52.5	19.9			
成果指標	① 箇所	2					2.0		
	② 千円	8,500					8,500		
総事業費 C (A+B)	千円	9,712		2,800	4,700	2,212			
直接事業費 A	千円	7,612		2,100	4,000	1,512			
人件費 B	千円	2,100		700	700	700			
内訳	従事職員数	人	0.3	0.1	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起債	千円							
	その他	千円							
一般財源	千円	9,712		2,800	4,700	2,212			

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	児童生徒の減少が今後も続く中で、奈良尾センターを除く3センター体制を維持していくことは、非効率であり財政的な負担も大きいので、計画的に集約していく必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	奈良尾センターを除く3センターを当面、上五島・有川の2センターに集約することで効率化や運営費の削減が図られるため適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	児童生徒の減少が続く中で、給食センターを効率よく運営していくためには、適正規模に集約する必要があり、そのための税金投入は不可欠である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	現在の奈良尾センターを除く3センター（上五島・新魚目・有川）の体制を維持していくと、給食数は年々減少していくが、センターの運営費及び人件費は殆ど変わらないため、町財政に大きな負担となっていく。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	上五島センター自体が設置後2年を経過し、町内4センターの中でも一番古く、調理機器の更新、設備改修等の時期を迎えており、計画に上がっていない設備改修が出てくる可能性が高く、これ以上の事業費削減はできません。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。（給食費を徴収しているが、本事業に対する直接的な受益者負担はない。）
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	将来の児童生徒数の減少を踏まえ、給食センターを統合し運営費等の削減、効率化を図ることは必要であると判断する。しかしながら、将来的な児童・生徒の推移、給食数を考慮すると、3センターを1センターに統合する方向で検討する必要があると判断する。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する		●		次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。